

# 本県従業者数100万人を突破 ……………

## はじめに

このたび、昭和61年7月1日現在で「事業所統計調査」が実施されました。

この調査は、統計法に基づく指定統計調査(指定統計第2号)で、我が国の全ての事業所(個人経営の農林漁家等を除く)を対象としており、各産業における事業の種類や従業者数など事業活動に関する基本的事項を調査することにより、都道府県・市町村別の事業所の分布状況や産業別、規模別の構成を明らかにする事を目的としております。また、本調査は昭和22年に第1回、翌23年に第2回の調査が行われ、以後昭和56年まで3年毎に実施されてきましたが、今回の調査は前回調査から5年目に当たり、第1回調査から数えて第14回目の調査であります。

調査結果等は、地方分査方式の導入により県に

おいては「昭和61年事業所統計調査結果の概要」として1月中に、また、総務庁においては後日公表の予定であります。本報告は県公表に係るその内容を概略的にまとめたものであります。

## I. 事業所と従業者の概要

### 1. 事業所数

——事業所数13万4千、5年間で

8千4百事業所、6.7%の増加——

昭和61年事業所統計調査(昭和61年7月1日現在)の本県における事業所数は、133,811となり、前回56年調査結果(125,403)に比べ8,408事業所6.7%の増加となった。これは、昭和41年調査以降において最も低い伸び率(年率)である。

本県の事業所数を経営組織別にみると、民営が129,435(構成比96.7%)地方公共団体が3,483(同2.6%)国・日本国有鉄道が893(同0.7%)で、そ

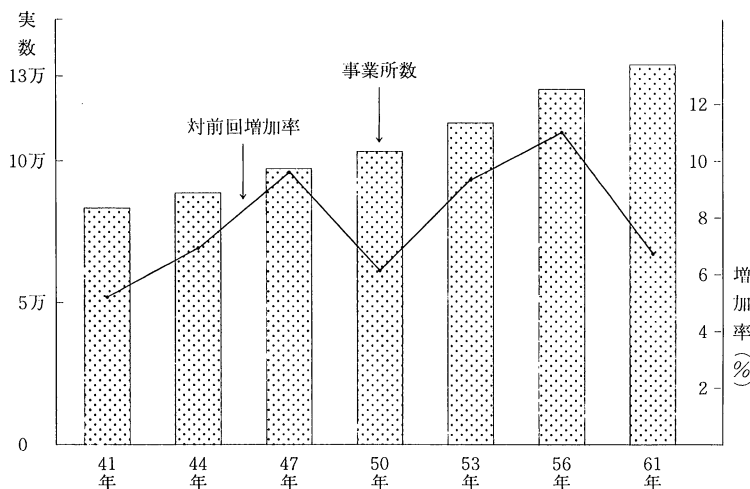
表一 事業所数の推移

年次	実数				増加数				増加率(%)			
	総数	民営	非農林漁業	地方公共団体・国・日本国有鉄道	総数	民営	非農林漁業	地方公共団体・国・日本国有鉄道	総数	民営	非農林漁業	地方公共団体・国・日本国有鉄道
41	83,180	80,632	80,514	2,548	4,083	3,802	3,726	281	5.2	4.9	4.9	12.4
44	88,901	86,309	86,015	2,592	5,721	5,677	5,501	44	6.9	7.0	6.8	1.7
47	97,442	93,626	93,304	3,816	8,541	7,317	7,289	1,224	9.6	8.5	8.5	47.2
50	103,400	99,479	99,117	3,921	5,958	5,853	5,813	105	6.1	6.3	6.2	2.8
53	113,018	108,916	108,545	4,102	9,618	9,437	9,428	181	9.3	9.5	9.5	4.6
56	125,403	121,133	120,818	4,270	12,385	12,217	12,273	168	11.0	11.2	11.3	4.1
61	133,811	129,435	129,074	4,376	8,408	8,302	8,256	106	6.7	6.9	6.8	2.5

(注) 1. 地方公共団体・国・日本国有鉄道において41～56年については、旧日本電信電話公社及び旧日本専売公社を含む。  
2. 61年調査結果における「地方公共団体・国・日本国有鉄道」の4,376の内訳は、県(709)・市・町・村(2,774)・国及び日本国有鉄道(893)である。

昭和三十九年事業所統計調査結果の概要

図一 事業所数の推移



まれていた、日本電信電話公社(現・日本電信電話㈱)、及び日本専売公社(現・日本たばこ産業㈱)が民営に移行したためである。

2. 従業者数

—— 従業者数100万人を超え  
109万3千人、10万8千人(11.0%)の増加——

本県の従業者数は今回調査(前回調査984,063人)において初めて100万人を超え、1,092,541人となった。

の増加は民営で8,302(6.9%)、地方公共団体が183(5.5%)と増加を示したが、国・日本国有鉄道は△77(△7.9%)と減少に転じた。

さらに今回調査から男女別従業者の集計が導入され、その結果男子従業者671,994人、女子従業者420,547人であった。

なお、減少した原因は、前回56年調査時点で含

経営組織別でみると、民営が982,378人(前回

表一 従業者数の推移

年次	実数				増加数				増加率 (%)			
	総数	民営	非農林漁業	地方公共団体・国・日本国有鉄道	総数	民営	非農林漁業	地方公共団体・国・日本国有鉄道	総数	民営	非農林漁業	地方公共団体・国・日本国有鉄道
41	513,600	459,110	456,479	54,490	71,648	65,662	64,972	5,986	16.2	16.7	16.6	12.3
44	599,873	544,710	541,738	55,163	86,273	85,600	85,259	673	16.8	18.6	18.7	1.2
47	719,162	632,026	629,377	87,136	119,289	87,316	87,639	31,973	19.9	16.0	16.2	58.0
50	781,102	686,566	683,271	94,536	61,940	54,540	53,894	7,400	8.6	8.6	8.6	8.5
53	869,191	765,528	762,081	103,663	88,089	78,962	78,810	9,127	11.3	11.5	11.5	9.7
56	984,063	870,306	866,111	113,757	114,872	104,778	104,030	10,094	13.2	13.7	13.7	9.7
61	1,092,541	982,378	978,448	110,163	108,478	112,072	112,337	△3,594	11.0	12.9	13.0	△3.2

(注) 1. 地方公共団体・国・日本国有鉄道において41～56年については、旧日本電信電話公社及び旧日本専売公社を含む。  
2. 61年調査結果における「地方公共団体・国・日本国有鉄道」110,163人の内訳は、県(22,842人)・市・町・村(47,765人)・国及び日本国有鉄道(36,432人)・その他(一部事務組合等)3,124人である。

870,306人, 12.9%増), 地方公共団体が73,731人(前回70,011人, 5.3%増)国・日本国有鉄道36,432人(前回43,746人, △16.7%)となっている。

3. 全国における本県の状況  
(総務庁統計局「要計表等による事業所数」から)

——事業所数は14位, しかし増加率は全国平均の約2倍で5位と依然順調な増加傾向を示す——

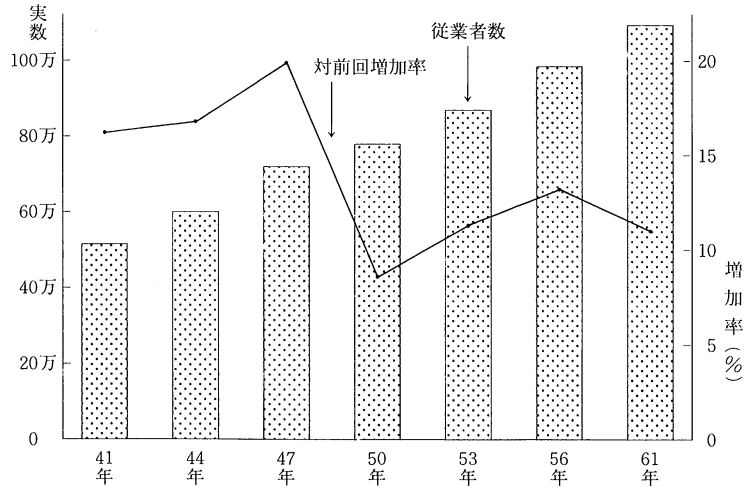
都道府県別に事業所数をみると, 本県は14位で前回調査結果と同じ順位になった。

しかし, 増加率は全国平均3.4%という中で約2倍の6.7%という伸びを示し, 5位に位置している。

これを民営の事業所数でみると, 前回調査と同じ14位ながら, その増加率は全国平均3.5%の約2倍を示す6.9%で4位となっており全国レベルの見地からも順調な増加傾向を示している。

また, 町村の部の民営事業所数をみると, 全国上位町村の中に, 神栖町が2位, また鹿島町も9

図一2 従業者数の推移



位に入っていることが注目される。

II. 産業別分布

1. 産業別事業所数と従業者数

——事業所数で「金融・保険業」「不動産業」, 従業者数で「サービス業」「不動産業」が高い増加率——

非農林漁業(民営の非農林漁業・公務を除く。以下同じ)の事業所129,074を産業大分類別で見ると「卸売・小売業, 飲食店」が59,937(構成比46.4%)と最も多く, ついで「サービス業」(28,459),

表一3 本県人口における従業者数の推移

区分 調査年	総人口	男		女		構成比 %	男		女	
		男	女	男	女		男	女		
50	2,323,072	1,150,906	1,172,166	781,102	—	33.6	—	—	—	—
53	2,450,335	1,217,351	1,232,984	869,191	—	35.5	—	—	—	—
56	2,583,866	1,285,551	1,298,315	984,063	—	38.1	—	—	—	—
61	2,739,331	1,365,188	1,374,143	1,092,541	671,994	100 39.9	420,547	61.5 24.5	38.5 15.4	—

表—4 事業所の増加数に対する従業者の増加数

区 分	調 査 年						
	41 年	44 年	47 年	50 年	53 年	56 年	61 年
(1) 事業所の増加数	事業所 4,083	5,721	8,541	5,958	9,618	12,385	8,408
(2) 従業者の増加数	人 71,648	86,273	119,289	61,940	88,089	114,872	108,478
(2) / (1)	人 17.55	15.08	13.97	10.40	9.16	9.28	12.90

表—5 都道府県別事業所数の増加率

— 上位10県 —

都 道 府 県	事 業 所 数			
	増 加 率 (%)			
	56 年	順位	61 年	順位
全 国 平 均	7.1	—	3.4	—
埼 玉 県	13.5	2	11.2	1
千 葉 県	14.0	1	9.0	2
沖 縄 県	9.9	4	7.5	3
神 奈 川 県	8.5	7	6.8	4
茨 城 県	11.0	3	6.7	5
宮 城 県	9.2	6	6.7	5
群 馬 県	7.5	—	5.9	6
福 島 県	6.1	—	5.3	7
愛 知 県	7.3	—	4.7	8
三 重 県	5.7	—	4.6	9

表—6 町村別事業所数(民営)

— 上位10町村 —

町 村	56 年		61 年	
	事業所数	順位	事業所数	順位
神 栖 町 (茨 城 県)	2,222	3	2,355	2
栗 東 町 (滋 賀 県)	1,862	11	2,113	3
木 曾 川 町 (愛 知 県)	1,966	5	1,982	4
野 田 川 町 (京 都 府)	2,048	4	1,978	5
箱 根 町 (神 奈 川 県)	1,913	8	1,971	6
吉 田 町 (新 潟 県)	1,823	13	1,958	7
幸 手 町 (埼 玉 県)	1,807	14	1,952	8
鹿 島 町 (茨 城 県)	1,711	20	1,933	9
丸 岡 町 (福 井 県)	1,953	7	1,911	10

「建設業」(16,886)、「製造業」(16,645)の順となっており、前回と3位、4位が入れ替わった。なお、この4産業で全体の94.4%を占めている。

増加率をみると、「金融・保険業」(26.9%)、「不動産業」(20.0%)が高い増加率を示しており、事業所数の9割以上を占める上記4産業の中では、「サービス業」(13.5%)が2桁の伸びを示したが、他の3産業はいずれも1桁台の伸びにとどまった。

一方、従業者数978,448人の分布を産業大分類

別に見ると、「製造業」が338,319人(構成比34.6%)、「卸売・小売業、飲食店」(272,642人)、「サービス業」(174,510人)、「建設業」(103,529人)の順となっており、この4産業で90.9%を占めている。

増加率を見ると、「サービス業」(25.2%)、「不動産業」(24.5%)が高く、また昨年日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)の民営化の影響もあり、「運輸・通信業」が21.7%の伸びを示した。

表一七 産業大分類別事業所数の推移

符号	産業大分類	調査年						
		41年	44年	47年	50年	53年	56年	61年
D~L	非農林漁業	80,514	86,015	93,304	99,117	108,545	120,818	129,074
D	鉱業	206	234	197	174	199	182	141
E	建設業	8,092	9,015	10,384	11,685	13,343	15,487	16,886
F	製造業	9,483	10,752	11,946	12,891	14,072	15,802	16,645
G	電気・ガス・熱供給・水道業	103	94	83	76	74	86	75
H	運輸・通信業	1,316	1,415	1,525	1,729	1,917	2,207	2,444
I	卸売・小売業・飲食店	42,046	44,735	48,011	49,841	53,795	58,318	59,937
J	金融・保険業	809	752	765	814	929	1,139	1,445
K	不動産業	619	825	1,218	1,703	1,977	2,534	3,042
L	サービス業	17,840	18,193	19,175	20,204	22,239	25,063	28,459

表一八 産業大分類別従業者数の推移

符号	産業大分類	調査年							61年		
		41年	44年	47年	50年	53年	56年	計	男	女	
D~L	非農林漁業	456,479	541,738	629,377	683,271	762,081	866,111	978,448	592,499	385,949	
D	鉱業	11,980	8,866	4,336	2,509	2,625	2,578	1,323	1,111	212	
E	建設業	35,838	46,584	65,074	73,116	86,567	97,681	103,529	87,713	15,816	
F	製造業	164,311	211,110	248,716	259,515	277,441	301,373	338,319	213,205	125,114	
G	電気・ガス・熱供給・水道業	2,442	2,625	3,321	5,625	3,809	4,118	3,958	3,352	606	
H	運輸・通信業	19,963	23,367	25,028	31,078	34,301	40,414	49,164	41,878	7,286	
I	卸売・小売業・飲食店	135,999	155,601	178,500	188,876	215,430	247,665	272,642	137,167	135,475	
J	金融・保険業	15,775	16,535	18,036	19,389	22,771	26,380	26,873	12,754	14,119	
K	不動産業	1,481	2,157	3,667	4,486	5,155	6,528	8,130	5,130	3,000	
L	サービス業	68,690	74,893	82,699	98,677	113,982	139,374	174,510	90,189	84,321	

2. 産業別1事業所当たり平均従業者数

—平均従業者数7.6人は過去最高値、産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」がトップ—

産業別1事業所当たりの平均従業者数は、7.6人で昭和50年調査からの数値で最高となった。

これを産業大分類別でみると、一般に事業所規模の大きい「電気・ガス・熱供給・水道業」が52.8人と最も多く、次いで「製造業」「運輸・通信業」となっており、過去の推移をみると「建設業」,「卸売・小売業, 飲食店」,「不動産業」,「サービス業」の4産業は、常に非農林漁業の平均より下回っているのが注目される。

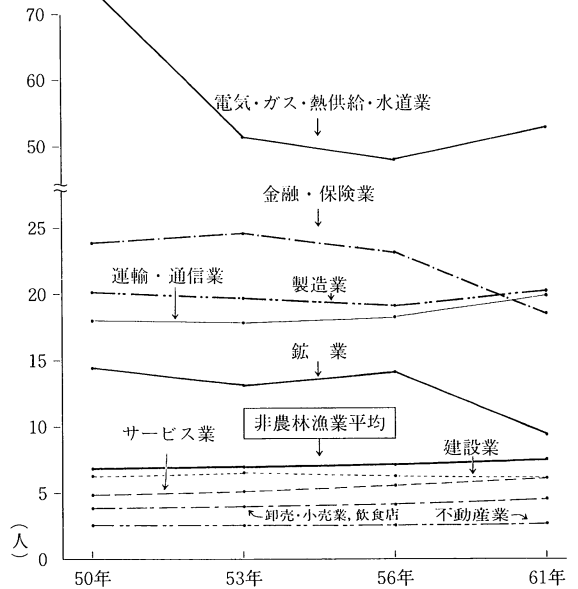
3. 産業部門別構成

(1) 事業所数

—事業所数における産業構造上の変化は見られず—

民営の事業所(129,435)を産業部門別でみると、第1次産業が361(構成比0.3%), 第2次産業が33,672(同26.0%), 第3次産業が95,402(同73.7

図一3 産業大分類別1事業所当たり平均従業者数の推移



%)となった。

また、各産業とも実数は増加傾向を示しているが、その構成比においてはほとんど変動がみられ

表一9 産業大分類別1事業所当たり平均従業者数の推移

産業大分類		昭和50年	53年	56年	61年
D~L	非農林漁業	6.9人	7.0人	7.2人	7.6人
D	鉱業	14.4	13.2	14.2	9.4
E	建設業	6.3	6.5	6.3	6.1
F	製造業	20.1	19.7	19.1	20.3
G	電気・ガス・熱供給・水道業	74.0	51.5	47.9	52.8
H	運輸・通信業	18.0	17.9	18.3	20.1
I	卸売・小売業・飲食店	3.8	4.0	4.2	4.5
J	金融・保険業	23.8	24.5	23.2	18.6
K	不動産業	2.6	2.6	2.6	2.7
L	サービス業	4.9	5.1	5.6	6.1

ない。

(2) 従業者数

——第2次産業から第3次産業へと

産業構造上での移行が見られる——

民営の従業者数982,378人(うち男595,101人, 女387,277人)を産業部門別で見ると, 第1次産業が3,930人(構成比0.4%), 第2次産業が443,171人(同45.1%), 第3次産業が535,277人(同54.5%)となった。

50年調査結果からの推移をみると, 第1次産業については実数及び構成比において減少傾向を示している。

つぎに第2次産業では, 実数は増加傾向を示しているが, その構成比は調査のたびに減少傾向を示しているのに対し, 第3次産業は, 実数及び構成比とも増加傾向を示し, 従業者の第3次産業への移行という産業構造上での変化が見られる。

また, 産業部門別就業度を男女別にみると, 男

子従業者は第2次産業への就業率が半数を超え(50.8%), 女子従業者は第3次産業への就業率が6割(63.2%)を超えている。

III. 従業者規模別状況

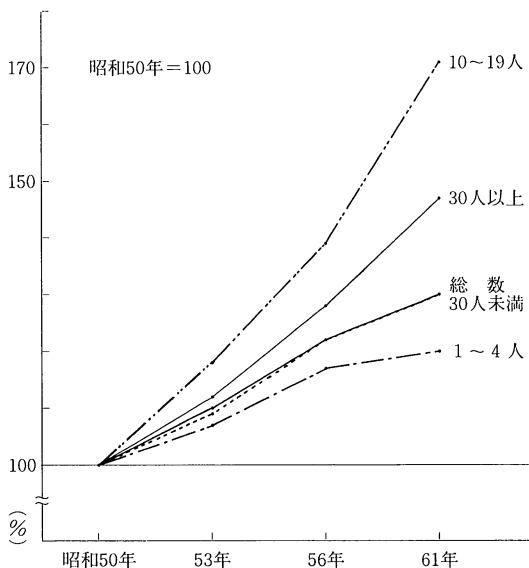
1. 事業所数

——大規模事業所の増加率が高い——

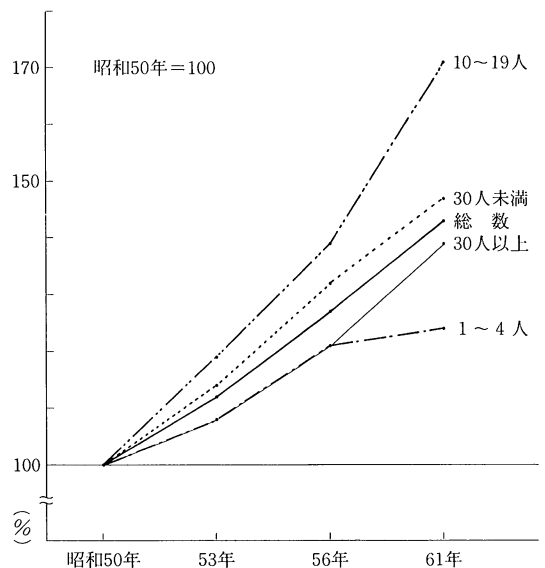
従業者規模別で事業所をみると, 「1~4人」規模が88,704で最も多く, ついで「5~9人」, 「10~19人」, 「20~29人」規模の順となり, これらを合わせた「30人未満」が124,296で全体の96.3%を占めているのに対し, 「30人以上」では「30~49人」規模が2,452と最も多く, 「50~299人」, 「300人以上」規模の順となり, これらを合せると4,778となり全体の3.7%である。

増加率をみると, 「10~19人」規模が22.9%で最も高く, つぎに「300人以上」(18.4%), 「50~299人」(14.3%) 「30~49人」(14.1%)規模の順とな

図一4 従業者規模別事業所数の推移



図一5 従業者規模別従業者数の推移



表—10 従業者規模別事業所数とその構成比及び増加率の推移(非農林漁業)

従業者規模	区分 調査年	事業所数				構成比(%)				増加率(%)		
		50年	53年	56年	61年	50年	53年	56年	61年	53年	56年	61年
総数		99,117	108,545	120,818	129,074	100	100	100	100	9.5	11.3	6.8
30人未満		95,864	104,907	116,639	124,296	96.7	96.6	96.5	96.3	9.4	11.2	6.6
30人以上		3,253	3,638	4,179	4,778	3.3	3.4	3.5	3.7	11.8	14.9	14.3
従業者規模区分	1～4人	73,695	78,587	85,928	88,704	74.3	72.4	71.1	68.7	6.6	9.3	3.2
	5～9人	13,777	16,439	19,022	21,614	13.9	15.1	15.8	16.8	19.3	15.7	13.6
	10～19人	6,297	7,437	8,754	10,758	6.4	6.8	7.2	8.3	18.1	17.7	22.9
	20～29人	2,095	2,444	2,935	3,220	2.1	2.3	2.4	2.5	16.7	20.1	9.7
	30～49人	1,661	1,846	2,149	2,452	1.7	1.7	1.8	1.9	11.1	16.4	14.1
	50～299人	1,477	1,662	1,894	2,165	1.5	1.6	1.6	1.7	12.5	14.0	14.3
	300人以上	115	130	136	161	0.1	0.1	0.1	0.1	13.0	4.6	18.4

り、「30人以上」の増加率が高い。

## 2. 従業者数

——「1～4人」規模が

構成比20%台を割る——

従業者数(978,448人)をみると、「30人未満」が548,274人(構成比56%)、「30人以上」が430,174人(同44%)で、これを従業者規模別でみると、「50～299人」規模が215,097人(構成比22.0%)で最も多く、ついで「1～4人」(同19.3%)、「10～19人」(同14.6%)規模の順となり、これらの規模で全体の約56%を占めている。

過去の推移を構成比で見ると、「5～9人」、「10～19人」規模が増加傾向を示している反面、「1～4人」、「300人以上」規模が減少傾向にあり、特に「1～4人」規模については、常に確保していた20%台を割った。

## IV. 経営組織別状況

### 1. 事業所数

——事業所の法人化傾向が進む——

事業所数を経営組織別にみると、個人経営の事業所が89,322(構成比69.2%)、法人の事業所が39,404(同30.5%)、法人でない団体348(同0.3%)となり、7割近くを個人経営の事業所が占めている。

法人の事業所のうち会社組織(株式、有限、合名・合資・相互等)が大部分を占め、その中でも株式会社が21,655で有限会社の13,066と合すると法人事業所の約88%を占めている。

増加率をみると、個人経営の事業所が、0.5%の増加にとどまったのに対し、法人の事業所なかでも有限会社(31.3%)、株式会社(24.6%)が高



## ■ 調査から

く、事業所の法人化傾向を示す結果となった。

産業別に事業所数をみると、個人経営の事業所では「卸売・小売業，飲食店」が44,181(構成比49.5%)と最も多く、ついで「サービス業」「建設業」「製造業」の順となり、この4産業で個人経営の事業所の約97%を占めている。

法人の事業所においても「卸売・小売業，飲食店」が15,702(構成比39.8%)で最も多く、ついで「サービス業」「製造業」「建設業」の順となり、個人経営の順位と3位，4位が入れ替ってはいるが、この4産業で法人事業所の約90%を占めている。

また、増加率をみると、個人経営では「金融・保険業」が25.1%と高い増加を示し、法人の事業所では「不動産業」の36.0%をはじめ「建設業」「サービス業」が30%を超える増加を示した。

### 2. 従業者数

——法人の事業所への就業度

さらに進む——

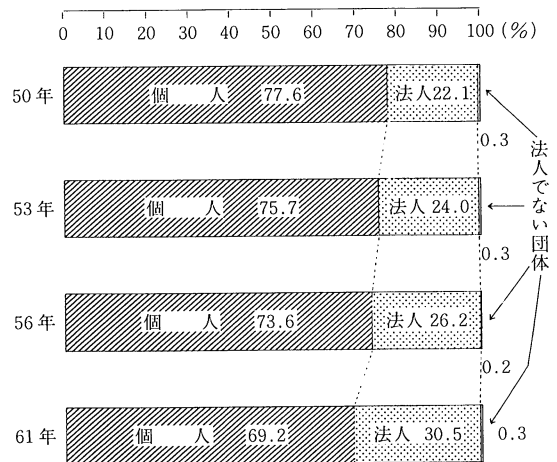
従業者数をみると個人経営が264,683人(構成比27.0%)，法人の事業所が712,125人(同72.8%)，法人でない団体が1,640人(同0.2%)であり，法人の事業所への就業度が今回の調査で初めて7割を超えた。

法人の事業所のうち会社組織が大部分を占め，その中でも株式会社が524,258人と法人の事業所の約74%を占めている。

増加率をみると，個人経営の事業所では0.2%の増加に対し，法人の事業所は18.7%と伸びを示し，中でも有限会社(24.6%)株式会社(18.6%)が高い増加を示し，法人の事業所への就業度が，さらに進んでいる結果となった。

産業別にみると，個人経営の事業所では「卸売・小売業，飲食店」が，122,804人(構成比46.4%)で

図一六 経営組織別構成比の推移(非農林漁業)



最も多く，ついで「サービス業」「製造業」「建設業」の順となり，この4産業で個人経営の事業所の約98%を占めている。

法人の事業所では，「製造業」の296,607人(構成比41.7%)が最も多く，ついで「卸売・小売業，飲食店」「サービス業」「建設業」の順となり，この4産業で約89%を占めている。

また増加率をみると，法人の事業所は「サービス業」の36.5%をはじめ6産業で2桁台の伸びを示したのに対し，個人経営の事業所では「不動産業」の19.4%だけという結果となった。

### 3. 経営組織別1事業所当たり平均従業者数

——平均従業者数は縮小傾向——

1事業所当たりの平均従業者数は7.6人であるが，これを経営組織別にみると個人経営の事業所が3.0人，法人の事業所が18.1人，法人でない団体が4.7人となった。

過去の推移をみると，個人経営が増加傾向を示しているのに対し，法人の事業所の特に会社組織における株式会社の縮小傾向が顕著である。

表—11 経営組織別事業所数とその構成比及び増加率

経営組織 区分 調査年	事業所数				構成比(%)				増加率(%)		
	50年	53年	56年	61年	50年	53年	56年	61年	53年	56年	61年
非農林漁業	99,117	108,545	120,818	129,074	100	100	100	100	9.5	11.3	6.8
個人	76,957	82,176	88,920	89,322	77.6	75.7	73.6	69.2	6.8	8.2	0.5
法人	21,909	26,075	31,610	39,404	22.1	24.0	26.2	30.5	19.0	21.2	24.7
◎会社	19,111	23,068	28,175	35,556	19.3	21.2	23.4	27.5	20.7	22.1	26.2
※株式会社	11,771	14,286	17,381	21,655	11.9	13.2	14.4	16.8	21.4	21.7	24.6
※有限会社	6,553	7,983	9,952	13,066	6.6	7.3	8.3	10.1	21.8	24.7	31.3
※合名・合資・相互・外国の会社	787	799	842	835	0.8	0.7	0.7	0.6	1.5	5.4	△0.8
◎会社以外の人	2,798	3,007	3,435	3,848	2.8	2.8	2.8	3.0	7.5	14.2	12.0
法人でない団体	251	294	288	348	0.3	0.3	0.2	0.3	17.1	△2.0	20.8

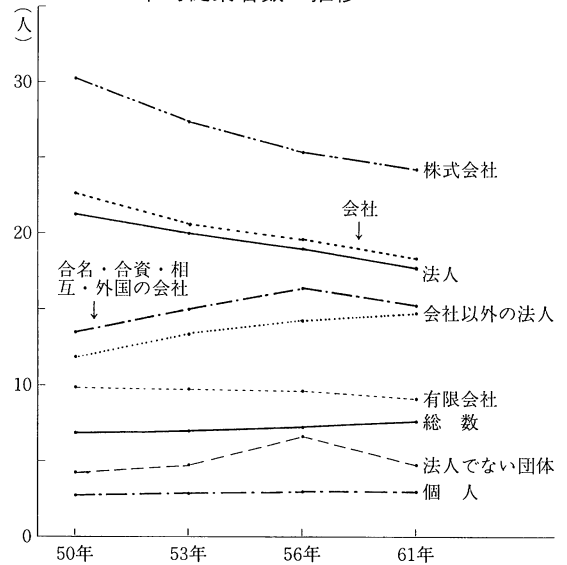
表—12 経営組織別従業者数とその構成比及び増加率

経営組織 区分 調査年	従業者数						構成比(%)						増加率(%)		
	50年	53年	56年	61年	男	女	50年	53年	56年	61年	男	女	53年	56年	61年
非農林漁業	683,271	762,081	866,111	978,448	592,499	385,949	100	100	100	100	100	100	11.5	13.7	13.0
個人	217,452	238,794	264,049	264,683	133,105	131,578	31.8	31.3	30.5	27.0	22.4	34.1	9.8	10.6	0.2
法人	464,730	521,863	600,154	712,125	458,438	253,687	68.0	68.5	69.3	72.8	77.4	65.7	12.3	15.0	18.7
◎会社	431,356	481,715	551,087	655,706	428,310	227,396	63.1	63.2	63.6	67.0	72.3	58.9	11.7	14.4	19.0
※株式会社	356,006	391,992	441,925	524,258	353,412	170,846	52.1	51.4	51.0	53.6	59.6	44.3	10.1	12.7	18.6
※有限会社	64,722	77,726	95,324	118,736	70,819	47,917	9.5	10.2	11.0	12.1	12.0	12.4	20.1	22.6	24.6
※合名・合資・相互・外国の会社	10,628	11,997	13,838	12,712	4,079	8,633	1.5	1.6	1.6	1.3	0.7	2.2	12.9	15.4	△8.1
※会社以外の人	33,374	40,148	49,067	56,419	30,128	26,291	4.9	5.3	5.7	5.8	5.1	6.8	20.3	22.2	15.0
法人でない団体	1,089	1,424	1,908	1,640	956	684	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	30.8	34.0	△14.1

表—13 経営組織別 | 事業所当たり  
平均従業者数の推移

経営組織	調査年	50年	53年	56年	61年
総数		6.9人	7.0人	7.2人	7.6人
個人		2.8	2.9	3.0	3.0
法人		21.2	20.0	19.0	18.1
◎会社		22.6	20.9	19.6	18.4
※株式会社		30.2	27.4	25.4	24.2
※有限会社		9.9	9.7	9.6	9.1
※合名・合資・相互・外国の会社		13.5	15.0	16.4	15.2
◎会社以外の法人		11.9	13.4	14.3	14.7
法人でない団体		4.3	4.8	6.6	4.7

図—7 経営組織別 | 事業所当たり  
平均従業者数の推移



## V. 従業上の地位別状況

—— 常雇が全体の7割を占める ——

従業者数を従業上の地位別でみると、「雇用者」が775,079人と全体の約8割を占め、その中でも「常雇」が694,446人で全体の71%を占めている。ついで「個人事業主」の87,735人(構成比9.0%)、「臨時・日雇」の80,633人(同8.2%)、「家族従業者」の63,310人(同6.5%)、「有給役員」の52,324人(同5.3%)の順となっている。

構成比を男女別にみると、「雇用者」は男女従業者とも高い構成比(男子従業者79.7%、女子従業者78.2%)を占めており、男子については、「常雇」「個人事業主」「有給役員」、一方女子については「家族従業者」「臨時・日雇」において就業度が高い。

構成比の推移をみると、「常雇」が増加傾向を示しているが、「個人事業主」「臨時・日雇」は減少

傾向を示している。

また増加率では、「臨時・日雇」が19.4%と伸びを示したが、「家族従業者」が7.4%減少した。

産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融・保険業」「運輸・通信業」「製造業」では、85%以上を常雇で占めており、また、臨時・日雇では「建設業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」、個人事業主及び家族従業者では「不動産業」「卸売・小売業、飲食店」、有給役員では「不動産業」がそれぞれ依存度が高くなっている。

## VI. 地域別状況

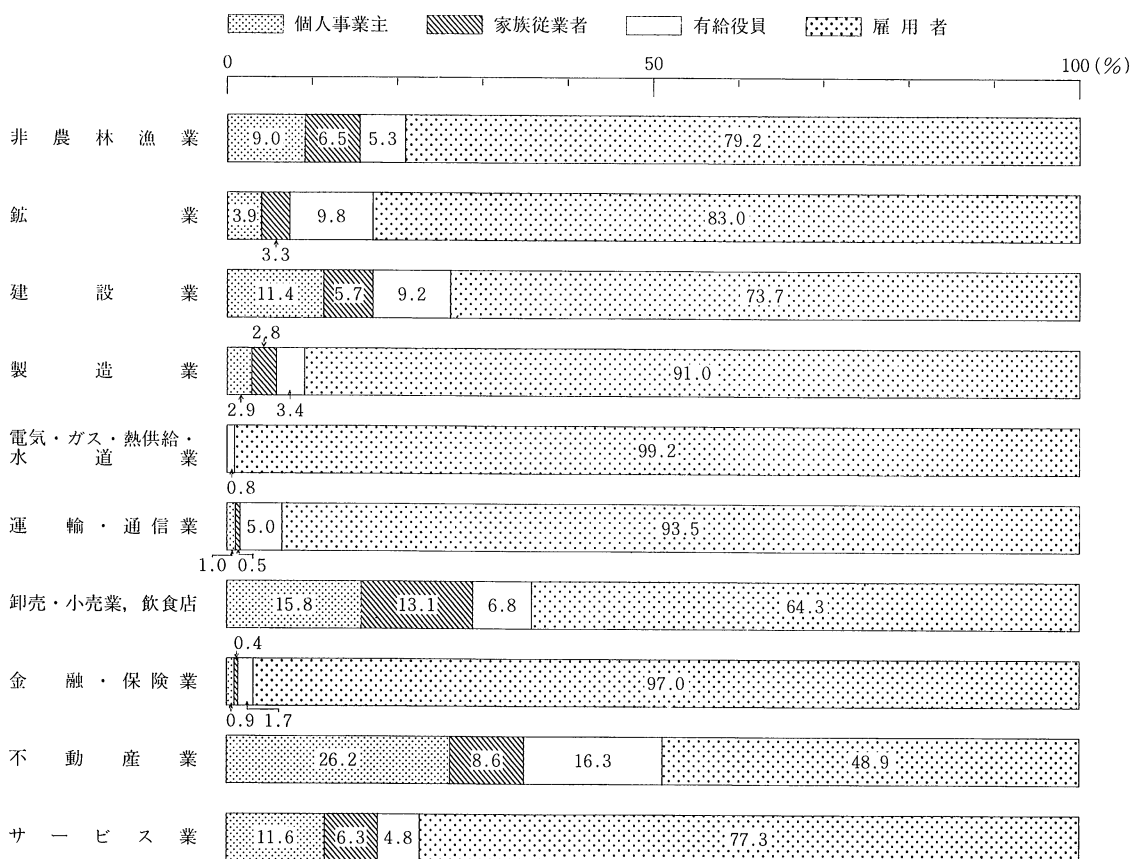
### 1. 市部、郡部、地域別事業所数

—— 県南地域で伸びを示す ——

事業所数を市部、郡部別でみると、市部が69,704(構成比54.0%)、郡部が59,370(同46.0%)で、市部の方が事業所の集積度が高い。

これを地域別でみると、県北地域が54,645(構

図一八 産業別・従業上の地位別従業者数の構成比



成比42.4%), 県南地域33,032(同25.6%), 県西地域29,340(同22.7%), 鹿行地域12,057(同9.3%)となっている。

増加率をみると、市部の6.5%に対し、郡部は7.2%となり郡部が市部を上回っている。

地域別では、県南地域が、10.1%で最も高く、ついで県北地域(6.9%), 鹿行地域(5.4%), 県西地域(3.8%)の順となっている。

構成比の推移をみると、県南地域の着実な伸びに対し、県北、鹿行地域は横ばい傾向、県西地域は減少傾向を示している。

## 2. 市部, 郡部, 地域別従業者数

——郡部の伸び率が高い——

従業者数を市部, 郡部別でみると、市部の564,427人(構成比57.7%)に対し、郡部は414,021人(同42.3%)であり、従業者数についても市部の方が高くなっている。

これを地域別でみると、県北地域が、438,255人(構成比44.8%), 県南地域247,546人(同25.3%), 県西地域199,503人(同20.4%), 鹿行地域93,144人(同9.5%)となっている。

増加率をみると、市部の9.8%に対し郡部が

## ■ 調査から

17.6%と伸びを示し、従業者の増加率についても郡部が市部を上回っている事が注目される。

地域別では、県南地域が21.8%と最も高く、ついで県西地域(13.3%)、鹿行地域(10.3%)、県北地域(8.9%)の順となっている。

構成比の推移をみると、県南地域の増加傾向に対し、県西、鹿行地域の横ばい傾向、県北地域は減少傾向を示している。

### 3. 市町村別事業所数

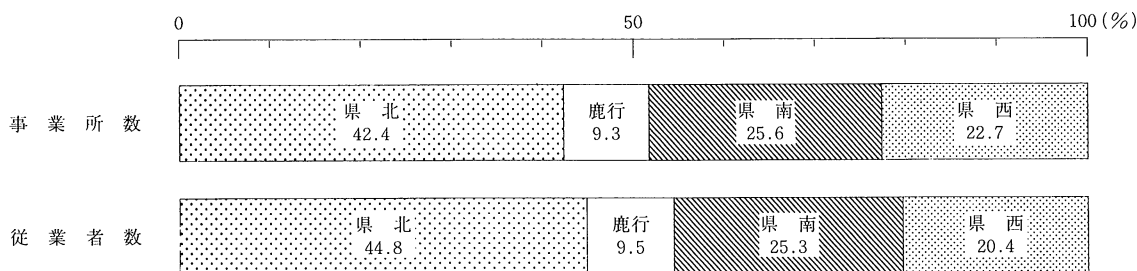
——水戸市が県全体の1割を超す——

市町村別に事業所数をみると、水戸市が14,210

(構成比11.0%)で最も多く、ついで日立市の9,985(同7.7%)、土浦市の7,374(同5.7%)の順となっており、上位10市町村において市が大部分を占めている中、神栖町が10位に入っている。

一方、最も事業所数が少ないのは、七会村の138で、ついで玉里村の207、里美村の257、緒川村の259、美和村の263となっており、主に県北西部地区に点在している。また、前回調査より事業所数が増加したのは、水戸市をはじめ17市53町村で、減少又は横ばいとなったのは古河市、常陸太田市をはじめ2市20町村である。

図—9 地域別事業所数及び従業者数の構成比(非農林漁業)



表—14 地域別事業所数(非農林漁業)

区分 地域別	53年	56年	61年	増加率(%)			構成比(%)			人口千人 当たり
				53年	56年	61年	53年	56年	61年	
事業所数										
全 県	108,545	120,818	129,074	9.5	11.3	6.8	100	100	100	47.1
市 部	57,461	65,449	69,704	9.1	13.9	6.5	52.9	54.2	54.0	51.0
郡 部	51,084	55,369	59,370	10.0	8.4	7.2	47.1	45.8	46.0	43.3
県 北	45,591	51,096	54,645	8.3	12.1	6.9	42.0	42.3	42.4	48.5
鹿 行	10,301	11,438	12,057	9.1	11.0	5.4	9.5	9.5	9.3	47.7
県 南	26,634	30,014	33,032	12.6	12.7	10.1	24.5	24.8	25.6	40.7
県 西	26,019	28,270	29,340	8.8	8.7	3.8	24.0	23.4	22.7	53.4

(注) 牛久市は61年に市部に入っている。

表—15 市・町・村別事業所数(非農林漁業)

—上位10市・町・村—

順位	市町村	調査年等 区分	56年		61年		構成比	
			事業所数	順位	事業所数	順位	56年	61年
1	水戸市		12,457	1	14,210	1	10.3	11.0
2	日立市		9,616	2	9,985	2	8.0	7.7
3	土浦市		6,875	3	7,374	3	5.7	5.7
4	下館市		3,588	4	3,718	4	3.0	2.9
5	勝田市		3,258	6	3,598	5	2.7	2.8
6	古河市		3,530	5	3,451	6	2.9	2.7
7	石岡市		2,592	7	2,690	7	2.1	2.1
8	結城市		2,305	9	2,678	8	1.9	2.1
9	取手市		2,399	8	2,611	9	2.0	2.0
10	神栖町		2,222	10	2,355	10	1.8	1.8
小計			48,842	—	52,670	—	40.4	40.8

表—16 市・町・村別従業者数(非農林漁業)

—上位10市・町・村—

順位	市町村	調査年等 区分	56年		61年		構成比	
			従業者数	順位	従業者数	順位	56年	61年
1	水戸市		108,043	1	116,243	1	12.5	11.9
2	日立市		101,855	2	105,321	2	11.8	10.8
3	土浦市		53,002	3	59,497	3	6.1	6.1
4	勝田市		38,306	4	47,056	4	4.4	4.8
5	下館市		26,951	5	29,039	5	3.1	3.0
6	鹿島町		24,710	6	26,132	6	2.9	2.7
7	神栖町		20,561	7	21,897	7	2.4	2.2
8	取手市		17,192	11	20,780	8	2.0	2.1
9	総和町		17,980	10	20,122	9	2.1	2.1
10	古河市		19,002	8	19,764	10	2.2	2.0
小計			427,602	—	465,851	—	49.4	47.6

表—17 市・町・村別事業所数の増減

—上位5市・町・村—

	市町村名	61 / 56	順位
増 加	桜 村	38.9	1
	荃 崎 町	30.8	2
	利 根 町	29.8	3
	茨 城 町	28.9	4
	谷 田 部 町	28.4	5
減 少	玉 里 村	△14.1	1
	岩 瀬 町	△6.4	2
	大 子 町	△5.8	3
	常 陸 太 田 市	△5.2	4
	明 野 町	△5.2	4

増減率をみると、筑波研究学園都市の桜村が38.9%と最も高く、ついで荃崎町、利根町の順となっているのに対し、減少率が高いのは、玉里村の14.1%で、ついで岩瀬町、大子町などである。

また、県平均の増加率6.8%を上回った市町村は、県全体の約35%にあたる32市町村である。

#### 4. 市町村別従業者数

——桜村が81%の伸び——

市町村別に従業者数をみると、水戸市が116,243人(構成比11.9%)で最も多く、ついで日立市の105,321人(同10.8%)、土浦市の59,497人(同6.1%)の順となっており、上位10市町村のうち7位までが前回調査と同じである。その中で、取手市が前回11位から8位へ、またそれぞれ工業地区を擁する鹿島町、神栖町、総和町の3町が6位、7位、9位となっている。

増減率をみると、桜村の81.1%の伸びをはじめ、大部分の市町村(86市町村)で増加を示したが、美

表—18 市・町・村別従業者数の増減

—上位5市・町・村—

	市町村名	61 / 56	順位
増 加	桜 村	81.1	1
	豊 里 町	79.3	2
	荃 崎 町	67.1	3
	阿 見 町	64.2	4
	谷 田 部 町	53.1	5
減 少	美 和 村	△8.2	1
	常 陸 太 田 市	△6.3	2
	水 府 村	△2.5	3
	岩 瀬 町	△1.3	4
	真 壁 町	△0.4	5

和村の8.2%減をはじめ、常陸太田市、水府村など6市町村が減少し、特に県北西部地区において、事業所数と従業者数の両方の部門で減少しているのが注目される。

(統計課・商工グループ)

図-10 市・郡別事業所数及び従業者数の増減

